

経営協議会学外委員からの主な意見等への対応状況

平成 22 年度

| 経営協議会 | 学外委員からの主な意見等 | 対応状況 |
|-------------------------------|---|---|
| 第 23 回 (平成 22 年 5 月 25 日) | 評価結果の順位と、本当の教育・研究のレベルとではずれがあるだろう。どういう指標で評価されるかという事に無頓着であったのではないか。全学的な認識不足。実際に 85 位ではないと思うから、傾向分析と対策を立てていかないといけない。 | 第 1 期の評価結果の分析を行うとともに、第 2 期の対策として、計画的に実績を向上させるため、学部・研究科ごとに教育研究に係るアクションプランを策定した。 |
| 第 26 回 (平成 22 年 11 月 18 日) | 農林業は和歌山の特色でもある。醤油など和歌山が発祥のものもある。研究には実習林などの環境整備についても考える必要があるだろう。 | 和歌山という地域の最も重要な財産である農業や林業および食、健康、環境にかかわる事業の発展に寄与する研究プロジェクト形成に着手することを「和歌山大学 2011～2013 行動宣言」に盛り込み、役員会（平成 23 年 1 月 26 日）で審議・決定した。 |

平成 23 年度

| 経営協議会 | 学外委員からの主な意見等 | 対応状況 |
|------------------------------|---|--|
| 第 30 回 (平成 23 年 5 月 19 日) | 教養教育に関連して、机上の学問だけでは実践力をつけるのは難しい。仮想のテーマなどを与えて、実践力、解決力を養うようなプログラムが必要。大学にこもらず、町中や企業に出て行って調査などをする必要。生きていくための力をつけるための、夢あるプログラムを考えてほしい。 | 異文化・異世界派遣体験学習として「和歌山・タイフィールドプログラム<WTP>」を実施し、学部 1 年生から選抜した学生 16 名を約 3 週間に渡りタイに派遣しました。 |

平成 24 年度

| 経営協議会 | 学外委員からの主な意見等 | 対応状況 |
|-----------------------------|--|--|
| 第 39 回 (平成 24 年 9 月 7 日) | 本年 10 月に設置する「教養の森」センターについて、規程上の位置付けについても、大学教育の重要な役割を担うということを表現しておくほうがよい。 | 「国立大学法人和歌山大学組織規則」を改正し、附属機関の中で上位に位置付けた。 |

平成 25 年度

| 経営協議会 | 学外委員からの主な意見等 | 対応状況 |
|--------------------------------|---|---|
| 第 4 7 回 (平成 25 年 6 月 1 9 日) | 地元の行政職員や企業の社員なども一定期間、大学の研究活動の現場で学ばせていただくのも地域人材の質を高める上で重要ではないかと思えます。 | 平成 26 年度に和歌山県内の高校から教員 1 名（受入先；経済学部 / 期間；H26.4.1~H27.3.31 / 研究内容；地域連携のもと進める商業科目「商品開発」「電子商取引」等に関する研究）を受け入れることとした。 |

平成 26 年度

| 経営協議会 | 学外委員からの主な意見等 | 対応状況 |
|--------------------------------|--|---|
| 第 5 3 回 (平成 26 年 5 月 2 9 日) | すべての建物にエレベータは設置されているのか。(などバリアフリー化の推進について意見があった。) | 点字ブロックの敷設を中心とした整備をおこなうことを決定し、平成 27 年 3 月に構内の一部に点字ブロックを敷設した。 |

平成 27 年度

| 経営協議会 | 学外委員からの主な意見等 | 対応状況 |
|----------------------------------|--|--|
| 第 6 1 回 (平成 27 年 9 月 2 8 日) | 和歌山大学としてグローバル化を推進していくために、グローバル化推進委員会を設置することについては、評価する。今後は、留学生に対する日本語教育の充実やコミュニケーション能力の向上を図る取組をしっかりと行っていただきたい。期待している。 | 留学生の日本語の習熟度に応じた、よりきめ細かな教育指導を行うため、平成 27 年度に特任教員を新規で採用するなど、留学生への支援体制の強化を図った。 さらに平成 28 年度からは、レポートや論文の日本語指導を強化するための科目（「日本語・日本文化研究 1・2」）を新たに開講するなど、更なる留学生への支援の充実を目指すこととしている。 |
| 第 6 2 回 (平成 27 年 1 1 月 2 5 日) | 附属機関が 1 8 機関もあるのは多すぎ。予算も厳しい中で、組織のスリム化は必要である。類似した業務を実施している機関を統合するなど、学長のリーダーシップのもと、組織のスクラップ・アンド・ビルドを強く押し進めていただきたい。 | 平成 27 年度から附属機関の再編を進めてきたが、平成 28 年度にはさらなる再編統合を押し進め、当初 1 8 あった附属機関を 6 つに集約することとし、組織のスリム化及び業務の集中化を図った。 |

令和4年度

| 経営協議会 | 学外委員からの主な意見等 | 対応状況 |
|------------------------------|--|---|
| <p>第109回 (令和4年6月29日)</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・アントレプレナーシップ教育の充実は重要であると考える。民間企業内でも起業家育成に努めており、各個人が事業展開できるような力を身に付けることは社会的な意義は大きい。 ・和歌山県内等の首長とのトップ対談において、首長が大学に対して一番期待していることは何かということをしっかり把握し、それを踏まえた具体的な取組の実施につなげていくべき。 | <ul style="list-style-type: none"> ・本学としてもアントレプレナーシップ教育の充実を含めたイノベーション人材の育成が重要であると認識しており、自治体や企業等と連携して取り組んでいく。令和5年度からは、新たに「イノベーションイニシアティブ基幹」を設置し、アントレプレナーシップ教育を中核とする人材イノベーションを推進する。 ・学生による地域インターンシップへの参加など、学生を地域に出して欲しいという声大きい。本学としても、地域課題の解決につながるような活動に積極的に学生が参加していけるよう、自治体との地域連携包括協定の締結等を通じて、様々な形で支援していく。 |